

第2子以降の給食無償化、 中小業者の支援、 補聴器助成 日本共産党市議団が予算組替え提案

日本共産党市議団の予算組替え提案の内容

●市民要望を実現するもの

<民生費関係>

- (1) ひとり親家庭への家賃補助制度を創設 800 万円
- (2) 「生活保護の申請は国民の権利です」のポスターとチラシを作成し、
掲示板や回覧板で市民に周知する 10 万 5 千円
- (3) 訪問介護など介護保険利用料の軽減制度を創設する 50 万円
- (4) 高齢者・障がい者の入浴券交付事業の所得制限を撤廃する 47 万円
- (5) 高齢者補聴器の購入費助成制度を創設する 300 万円

<商工費関係>

- (1) 市内事業者への物価高騰対応支援金を支給 7,300 万円

<教育費関係>

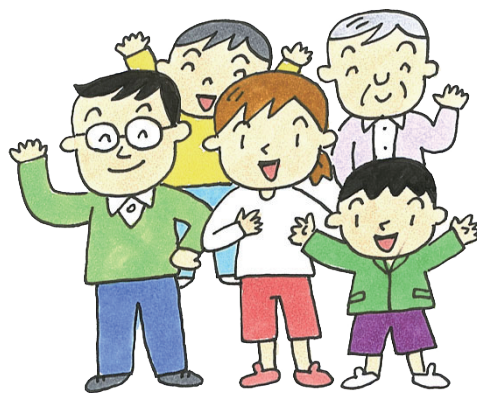
- (1) 小中学校の学校給食を第2子以降無償化に拡大
5,545 万円
- (2) 生理用品を小中学校のトイレに常備する 6 万円

●問題のある予算を削るもの

- (1) 多摩マッチングプロジェクト関係費を削除△500 万円
- (2) 市民センター改修工事実施設計委託を削除△4,313 万 1 千円
- (3) 新図書館整備基本設計委託を削除△2,346 万 3 千円

●財源

- (1) 財政調整基金の取り崩し 1 億 1,729 万 1 千円
- (2) 都の補助金を増額する 150 万円



自民・公明・立憲など反対否決、 原案可決

みなさん、こんにちは。
3月27日の本会議で日本共産

党は、狛江市の来年度一般会
計予算案に対し組替え提案を
行いました。しかし自民・公明・
立憲などが反対、否決され原
案が可決されました。

日本共産党市議団は鈴木えつ
お議員が提案し、岡村しん議
員が討論を行いました。

一般会計予算総額は316億
円余で、市税収入が2億6千万
円増など、市が自由に使える一
般財源が軒並み増え、10年間で
は28億4千万円も増えました。

毎年の黒字額も年平均12億
円、2021年度は23億円もの
黒字となり基金（貯金）の総
額は約67億円、10年間で3倍以
上になりました。

矢野市政時代からの長年の財
政確立の努力が実り、市民要
望実現の財源が増えています。

一方、市民生活は、昨年来
の物価高騰の継続・拡大や実質
賃金の低下、年金の実質引下
げ、高齢者の医療費窓口負担
の2倍化など、大変厳しさを増
しており、今、市民の命と暮ら
しを守るとりくみが急務となっ

ています。

しかし原案では日本共産党が
求めてきた学校給食費の第3子
以降の無償化や带状疱疹ワクチ
ンへの助成など前進面はあるも
の、事業者への再支援策がな
いなど、物価高騰の中での市民
生活支援策はあまりに不十分で
す。また中央図書館の分割・
移転は市民参加条例に違反する
疑いがあり、多くの市民から中
央図書館は現在地で充実にとい
う要望が出されています。

そのため予算の組み替え提案
では、学校給食費無償化を第2

子以降に拡大するとともに
民間アパートに住むひとり親
家庭への月1万円の家賃補
助、介護保険利用料の負担
軽減、中小業者への5万円〜30
万円の支援金支給、難聴者への
補聴器購入費助成を実施する
など、物価高騰対策を大幅に
充実しています。中央図書館の
分割・移転方針は、市民参加
条例のルールに沿った手続きを
行ない見直します。

日本共産党市議団はこれら
予算組替え提案の施策の実現に
ひきつぎがんばります。

日本共産党市議団が求めてきた 市民要望が実現しました

- 学校給食費の第3子以降無償化
- 带状疱疹ワクチン接種費用の助成
- 排水ポンプ整備への都の補助拡大

予算には日本共産党市議団がくり返し求めてきた学校給食
費の第3子以降を無償化する予算（対象約140世帯）、また帯
状疱疹ワクチン接種への助成（50 歳以上対象）がもりこまれ
ました。一歩前進であり、さらに拡充を求めています。

また豪雨災害対策の排水ポンプ設置等へ東京都の補助が、
これまでわずか 2.5%だったものが10倍の 25%に拡充され
ることになりました。これは日本共産党都議団と狛江市議団が
都に強く求めてきたものです。

裏面に市財政の改善状況について



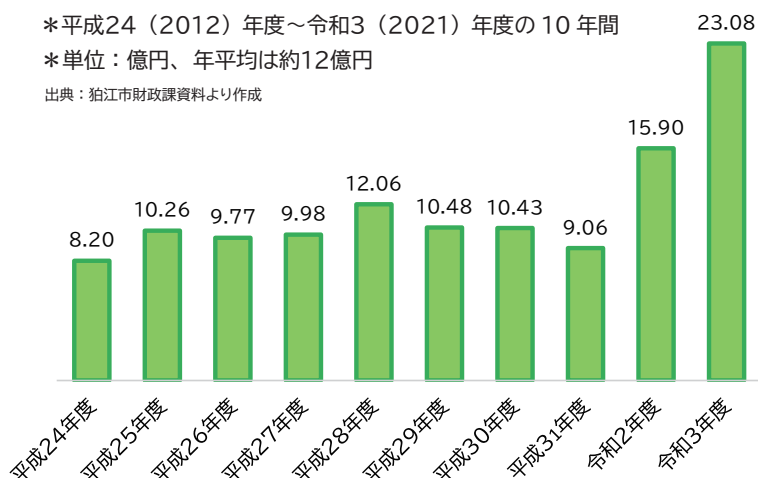
狛江市の財政が大幅に改善 物価高騰—市民生活支援に活用を

狛江市の毎年の黒字額（決算剰余金）の推移

*平成24（2012）年度～令和3（2021）年度の10年間

*単位：億円、年平均は約12億円

出典：狛江市財政課資料より作成



学校給食無償化を求める声が高まっています

市として自由に使える一般財源総額は人口増等により10年間で28億円余増えました。毎年の黒字額は、10年間平均で毎年約12億円（グラフ左上）、市の貯金である基金総額は約67億円余で10年間で47億5千万円増えています（グラフ左中）。長年の努力で大幅に改善できています。

一方、いま市民生活は物価高騰や実質賃金の低下や年金の実質引下げ、医療・介護などの負担増など厳しくなっています。

3月14日の予算委員会では、狛江市の財政が大幅に改善した。

ていことが明らかにになりました。

矢野市政以来の長年の財政確立の努力の成果

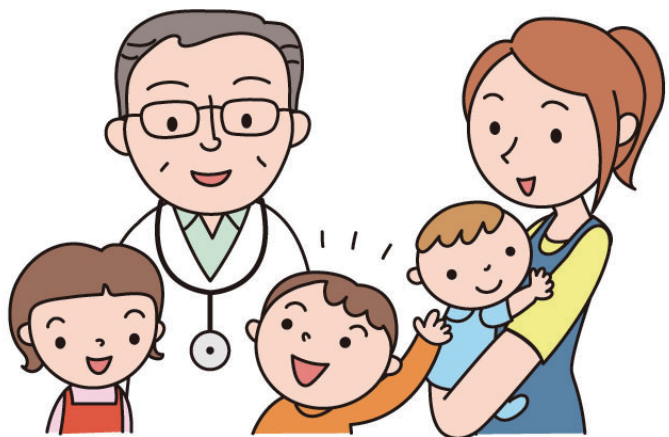
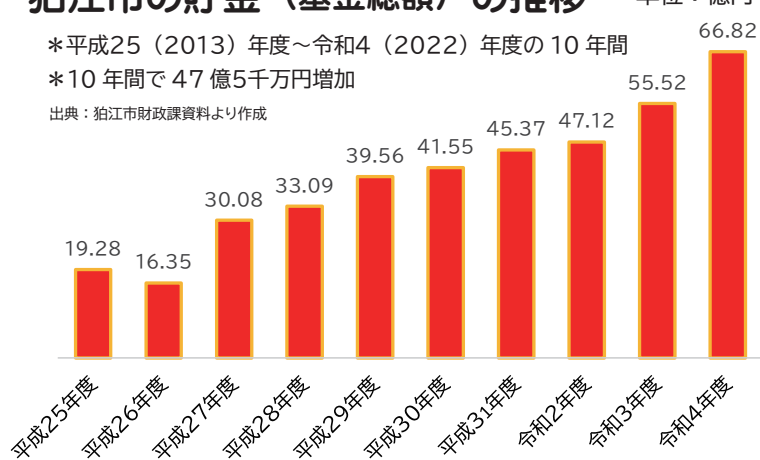
狛江市の貯金（基金総額）の推移

単位：億円

*平成25（2013）年度～令和4（2022）年度の10年間

*10年間で47億5千万円増加

出典：狛江市財政課資料より作成



医療費助成の拡大、所得制限撤廃の声も高まっています

け公園の用地

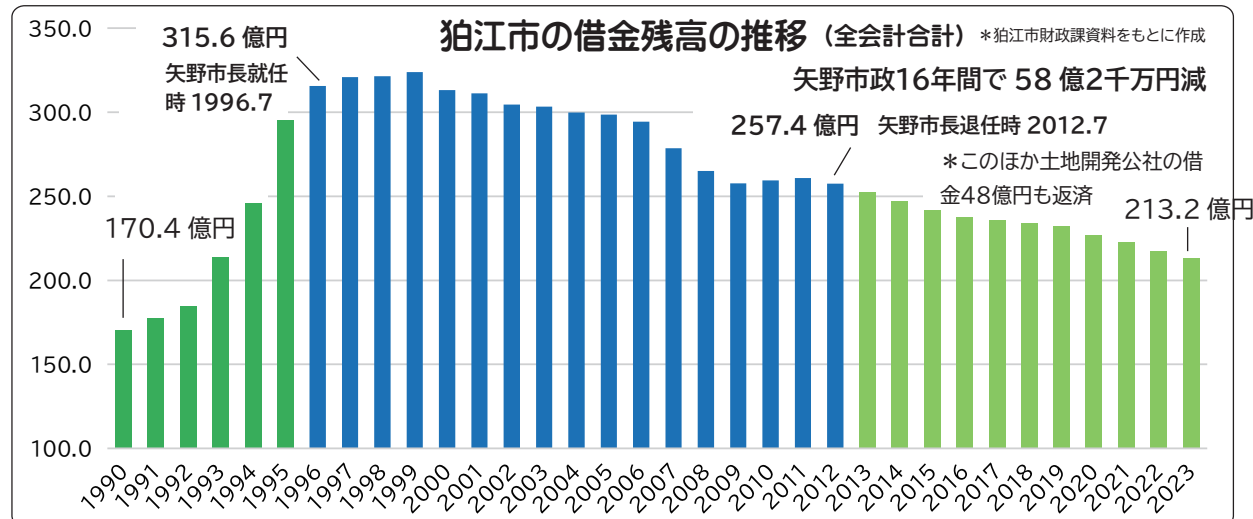
果でもあります。

暮らしを守りながら市の借金100億円余を返済

地方自治法は、自治体の役割の基本は、住民福祉の増進を図ることと定めています。改善しつつある市財政を活用して、市民の暮らしを守るといふくに全力をあげる必要があります。

買収と整備などの市民要望実現にとりくみながら、市の借金残高を全会計合計で、315億円余から257億円余へと、58億円余減らしてきました（グラフ左下）。

自治体の隠れ借金と言われる土地開発公社の借金48億円も完済してきました。



国保や介護、高齢者医療の負担軽減も求められています